



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月9日

上場会社名 株式会社 ムサシ 上場取引所 東  
 コード番号 7521 URL <http://www.musashinet.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽鳥 雅孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 村田 進 TEL 03-3546-7710  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	8,701	5.1	473	35.9	518	32.6	340	34.1
28年3月期第1四半期	8,276	9.5	348	977.0	390	399.9	254	274.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 257百万円 (△25.3%) 28年3月期第1四半期 345百万円 (614.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	45.80	—
28年3月期第1四半期	34.15	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	39,818	26,147	65.7
28年3月期	40,619	25,963	63.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 26,147百万円 28年3月期 25,963百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,711	9.4	785	49.0	833	41.0	507	35.4	68.11
通期	37,221	4.2	1,143	23.5	1,232	3.5	775	2.9	104.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期1Q	7,950,000株	28年3月期	7,950,000株
29年3月期1Q	506,463株	28年3月期	506,463株
29年3月期1Q	7,443,537株	28年3月期1Q	7,443,553株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調にあるものの、新興国の成長鈍化や英国のEU離脱問題により年初からの円高基調に歯止めがかからないなど依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの各セグメントの概況は以下の通りであります。

(情報・印刷・産業システム機材)

情報・産業システム機材は、スキャナー等の電子化機器の販売が伸長したほか、非破壊検査機器の販売が伸長し順調に推移いたしました。また、文書のデジタル化事業についても民間企業からの受注が順調に伸び好調に推移いたしました。

印刷システム機材は、印刷材料の販売は概ね順調でしたが、CTP機器やPOD機器など印刷機器の販売が需要減少の影響により落ち込みました。

(金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、金融機関における貨幣処理機器の更新の遅れと、鍵管理機などのセキュリティ機器の商談遅延の影響により若干低調に推移いたしました。

選挙システム機材は、7月に実施された参議院選挙向けに投票用紙読み取り分類機や交付機などの機器、各種システム等の販売が順調に推移いたしました。

(紙・紙加工品)

紙・紙加工品は、主力の印刷用紙の販売は需要減少の影響を受け若干落ち込みましたが、紙器用板紙の販売が食品や医薬品のパッケージ向けに伸長したため概ね順調に推移いたしました。

(不動産賃貸・リース事業等)

不動産賃貸業、リース事業等は堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高87億1百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益4億73百万円(前年同期比35.9%増)、経常利益5億18百万円(前年同期比32.6%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億40百万円(前年同期比34.1%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は305億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億47百万円減少いたしました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少(12億76百万円)及び流動資産の「その他」の減少(2億37百万円)、増加の主な要因は、現金及び預金の増加(8億17百万円)及びたな卸資産の増加(46百万円)であります。固定資産は92億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億53百万円減少いたしました。減少の主な要因は、投資有価証券の減少(1億44百万円)であります。

この結果、総資産は、398億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は115億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億75百万円減少いたしました。減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(10億44百万円)及び賞与引当金の減少(1億73百万円)、増加の主な要因は、流動負債の「その他」の増加(3億10百万円)であります。固定負債は21億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少いたしました。減少の主な要因は、固定負債の「その他」の減少(35百万円)、増加の主な要因は、役員退職慰労引当金の増加(22百万円)であります。

この結果、負債合計は、136億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億84百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は261億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億83百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益3億40百万円、その他包括利益の減少83百万円、剰余金の配当74百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は65.7%(前連結会計年度末は63.9%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月17日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,553	18,370
受取手形及び売掛金	10,351	9,075
商品及び製品	1,624	1,939
仕掛品	81	68
原材料及び貯蔵品	959	704
その他	679	442
貸倒引当金	△20	△18
流動資産合計	31,229	30,582
固定資産		
有形固定資産	3,339	3,318
無形固定資産	165	152
投資その他の資産	5,884	5,764
固定資産合計	9,389	9,235
資産合計	40,619	39,818
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,868	6,824
短期借入金	3,521	3,521
未払法人税等	254	187
賞与引当金	368	195
その他	509	819
流動負債合計	12,522	11,547
固定負債		
退職給付に係る負債	189	193
役員退職慰労引当金	1,094	1,117
その他	849	813
固定負債合計	2,132	2,124
負債合計	14,655	13,671
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	23,168	23,434
自己株式	△576	△576
株主資本合計	25,805	26,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295	188
退職給付に係る調整累計額	△136	△113
その他の包括利益累計額合計	158	75
純資産合計	25,963	26,147
負債純資産合計	40,619	39,818

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	8,276	8,701
売上原価	6,378	6,659
売上総利益	1,897	2,041
販売費及び一般管理費	1,549	1,568
営業利益	348	473
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	28	29
貸倒引当金戻入額	3	2
持分法による投資利益	—	2
その他	13	12
営業外収益合計	54	55
営業外費用		
支払利息	8	8
持分法による投資損失	3	—
その他	—	2
営業外費用合計	11	10
経常利益	390	518
税金等調整前四半期純利益	390	518
法人税、住民税及び事業税	53	177
法人税等調整額	83	0
法人税等合計	136	177
四半期純利益	254	340
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	254	340

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	254	340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	△105
退職給付に係る調整額	4	23
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	90	△83
四半期包括利益	345	257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	345	257



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	5,163	1,661	1,398	53	8,276	—	8,276
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	1	26	—	61	89	△89	—
計	5,164	1,687	1,398	115	8,365	△89	8,276
セグメント利益又は損 失(△)	△59	383	△2	25	347	0	348

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	5,152	2,044	1,450	54	8,701	—	8,701
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	54	—	68	123	△123	—
計	5,152	2,098	1,450	123	8,824	△123	8,701
セグメント利益	2	436	0	33	472	0	473

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。